

一般質問



大谷 友則 議員

十勝川水系治水対策について

Q 帯広開発建設部は、見直しを始めた十勝川水系の整備計画について、十勝川と隣接する市町村と話し合いながら計画を進めたいとのことだが、現在どのような話し合いを進めているのか。

A 按田町長

十勝川の整備計画の見直しについては、豊頃町としてもこれまで関係機関に要請を続けてきたところであり、整備計画変更の基礎となる河川整備基本方針の変更についても意見書を提出している。個別の具体的事案については、新たな整備計画に沿った形で計画・実施されることから、

本町としても町民の命や財産を守るため、関係機関と連携し引き続き流域治水対策を進める。

Q 農野牛川と十勝川の合流地点では土砂堆積により農野牛川の流れをせき止めていて、50cm幅の流れが2本流出している状態も見受けられるが、現状の認識は。

A 按田町長

現況はすでに確認している。整備計画の見直しの中で下流域の河道掘削をするという話も聞いていますので、今後とも要望・要請は進めていきたい。



石田 貢議員

新型コロナウイルス感染症拡大期における町政執行への影響について

Q 現新型コロナウイルス感染症拡大期が拡大していることから3年が経過し、ワクチン接種をはじめ様々なコロナ対策を講じられ、町長就任以来、令和3年度及び4年度の町政執行に影響があったと思うが、どのように

広報とよころ

議会だより

役場だより

捉えているのか。

A 按田町長

町内外の議会会合や要請行動の自粛をはじめ、町内イベントや物販促進の中止、移住定住対策や観光事業、保育所及び小中学校行事への影響など、多くの事業に影響を与えたと感じている。今後も感染症の動向を注視しながら、感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立を目指してまいりたい。

Q 新型コロナウイルス感染症対策において、国の地方創生臨時交付金が活用された各種の事業が執行されてきたが、どのような評価をしているか。

A 按田町長

町民の生活が制限され、地域経済活動が疲弊する中、交付金を活用して本町の地域特性に応じた感染症対策への事業の実施や、支援の取組が出来たことは大変有効であったと考えている。今後本格的なアフターコロナを見据え、さらに魅力ある町づくりの実現に取り組む。



まいりたい。

Q 下請けで働く労働者の賃金は、設計労務単価と大きく乖離している事実があると認識しているが、賃金実態調査等の対応については。

A 按田町長

町が発注する工事は、町内事業者による元請けが主であり、採用労働者への賃金は見直しがされていると認識している。



小笠原 茂人 議員

物価・資材高騰など住民の生活に係わるライフラインの我が町における支援対策について

Q 本年度において電力会社の全国的な電気料金の値上げが予定されており、北海道電力株においても電気料金の6月から大幅値上げが予定されており、多くの町民が戦々恐々としている。年金生活者は基より生活に困窮する住民が増える可能性があり、町とし

ていずれかの支援策を打ち出せないか。

A 按田町長

国では総合経済対策の一つとして、一般家庭と企業の電気・ガスの負担軽減策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、低圧契約の一般家庭等に対し、令和5年1月使用分から同年9月分までの一部を補助している。また令和4年度において、低所得世帯への住民税非課税世帯に対し「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業」を令和4年10月から実施し、本町では386世帯に5万円を支給したところである。

今後においては、国や道の支援策の取組状況を見極めながら、町民への暮らしの影響緩和に向けて取り組みを進める。

Q 物価高騰対策として、水道基本料金の半年間免除を十勝管内で初めて実施しており、次年度も第2弾の物価高騰対策を期待している所であるが、考えを伺う。

A 按田町長

国や道の交付金があれば、財源として事業を組み立てられるところであるが、町単独での実施としては難しいところである。今後の社会情勢を含めて国の動向を見極めながら

新型コロナウイルス感染症対策のマスク着用について

Q 政府が3月13日以降は、屋内外を問わず個人に委ねる方針を決定したが、本町での公施設や学校などの対応について、どのように考えているのか。

A 按田町長

マスクの着用については個人の判断に委ねることを基本とし、主体的な判断が尊重されるよう周知すると共に、状況に応じて感染対策として、マスクの着用が効果的であることを周知していく。なお4月1日以降の学校教育活動については、道教委からの通知を踏まえ対応していく。

マイナンバーカードの取得状況について

Q 国のマイナンバーカードの取得促進策で、申請率が7割を超えた自治体に、行政サービスにマイナンバーカードを組み込んだ新規事業に対し、100パーセント補助する交付金を創設するとしているが、本町での取組状況は。

A 按田町長

この交付金は、他地域では行われていないマイナンバーカードの新しい使用用途の提案かつ、他地域への

判断していきたくと考えている。

新年度における乳製品の消費拡大運動と対策について

Q 全国的に酪農家の危機的状況は改善せず、北海道、十勝、豊頃町においても、状況判断から経営を断念する酪農家も出てきており、影響が出てきているのが現実である。本町としても酪農家を応援する助長的手段として本年度も引き続き生乳の需要減と乳製品の消費拡大対策を独自の施策として実行する考えは。

A 按田町長

十勝町村会や北海道町村会など含めて、酪農関係の窮状について訴えるべく要請活動、要請書の提出などを行っているところである。牛乳消費拡大という部分では、今年度牛乳消費拡大推進協議会が中心となり、イベントでの牛乳配布、ココロテラスでの低価格販売、健診事業でのスキムミルクの配布、学校給食でのヨーグルト等の提供などで消費を拡大してきた。今後消費拡大に向けて農協と協議しながら事業展開したいと考えている。

